

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年2月2日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)

【会社名】 Genky DrugStores株式会社

【英訳名】 Genky DrugStores Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・IR部長 常 見 武 史

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・IR部長 常 見 武 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 2020年6月21日 至 2020年12月20日	自 2021年6月21日 至 2021年12月20日	自 2020年6月21日 至 2021年6月20日
売上高	(千円)	69,117,142	76,241,162	142,376,114
経常利益	(千円)	3,422,640	3,126,482	6,601,677
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,436,463	2,132,338	4,831,655
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,445,582	2,111,760	4,848,624
純資産額	(千円)	29,947,486	34,121,011	32,166,499
総資産額	(千円)	82,290,663	92,022,198	90,795,455
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	160.53	140.50	318.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	160.39	140.30	318.03
自己資本比率	(%)	36.4	37.0	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,900,044	634,186	12,075,282
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,368,540	3,789,514	8,829,485
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,095,351	411,176	1,953,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,057,076	4,346,749	7,913,261

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年9月21日 至 2020年12月20日	自 2021年9月21日 至 2021年12月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	75.67	59.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年6月21日から2021年12月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、ワクチン接種が進む一方で、変異株の出現等による感染の再拡大などが懸念されることから、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、お客様の節約志向に応えるため青果や精肉などの生鮮食品の品揃えを強化するとともに、生活必需品のディスカウントに尽力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における新規出店につきましては、R店を愛知県に4店舗、石川県に2店舗、岐阜県に1店舗、福井県に1店舗、滋賀県に1店舗出店いたしました。また、大型店を14店舗、R店へ改装いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、R店278店舗、大型店74店舗の計352店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は762億41百万円（前年同四半期は691億17百万円）となりました。利益に関しましては、経常利益は31億26百万円（前年同四半期は34億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億32百万円（前年同四半期は24億36百万円）となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「R店」506億64百万円、「大型店」254億86百万円、「その他」89百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」501億89百万円、「雑貨」98億58百万円、「化粧品」80億44百万円、「医薬品」70億58百万円、「その他」10億89百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億26百万円増加し、920億22百万円となりました。その主な要因は、商品が11億74百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少し、579億1百万円となりました。これは主に長期借入金が9億22百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億54百万円増加し、341億21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億66百万円減少し、43億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、6億34百万円（前年同期は39億円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益31億23百万円があった一方で、棚卸資産の増加12億23百万円、法人税等の支払による支出11億46百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用された資金は、37億89百万円（前年同期は33億68百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用された資金は、4億11百万円(前年同期は30億95百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入39億23百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出41億35百万円によるものであります。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

(7)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の著しい増減はありません。

(8)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月20日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,480,684	15,480,684	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,480,684	15,480,684		

(注) 提出日現在発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

	第2回新株予約権
決議年月日	2021年8月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	128 当社の社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)並びに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の数(個)	500(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 50,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり4,960 資本組入額 1株当たり2,480
新株予約権の行使期間	2023年10月1日から2028年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、当社の社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)並びに当社子会社の取締役及び従業員たる地位であることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了による退任、定年による退職、その他正当な理由があると当社が認めた場合には、引続き本新株予約権を行使することができる。 本新株予約権者が死亡により、当社の社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)並びに当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権証券の発行時(2021年9月30日)における内容を記載しております。

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的である株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、

調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

- 3 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書または分割契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、もしくは株式移転計画書が当社株主総会で承認されたとき（株主総会の承認が必要ない場合は、当社取締役会で承認されたとき）は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得できるものとします。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月21日～ 2021年12月20日	3,200	15,480,684	4,848	1,004,848	4,848	42,791

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナガイナショナルキャピタルズ有限会社	福井県福井市北四ツ居 2 丁目 16 - 17	5,783,800	38.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	963,200	6.35
株式会社エル・ローズ	福井県福井市三郎丸 4 丁目 200	800,000	5.27
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	749,297	4.94
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田 38 字 33 番	453,500	2.99
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	400,000	2.63
藤 永 賢 一	福井県福井市	365,312	2.41
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田 38 字 33 番	336,600	2.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	237,900	1.57
CEP LUX - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿 6 丁目 27 番 30 号)	222,000	1.46
計		10,311,609	67.94

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 963,200株

株式会社日本カストディ銀行 237,900株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,170,300	151,703	
単元未満株式	普通株式 10,084		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,480,684		
総株主の議決権		151,703	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

【自己株式等】

2021年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Genky Drug Stores 株式会社	福井県坂井市丸岡町 下久米田38字33番	300,300		300,300	1.9
計		300,300		300,300	1.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年9月21日から2021年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年6月21日から2021年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,913,261	4,346,749
売掛金	2,601,282	2,600,438
商品	19,318,381	20,492,568
原材料及び貯蔵品	70,843	120,343
その他	2,236,717	2,624,616
流動資産合計	32,140,487	30,184,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,251,993	44,560,049
その他(純額)	8,275,623	11,124,975
有形固定資産合計	52,527,616	55,685,024
無形固定資産	394,116	393,884
投資その他の資産	5,733,235	5,758,572
固定資産合計	58,654,968	61,837,481
資産合計	90,795,455	92,022,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,616,117	19,260,590
1年内返済予定の長期借入金	6,816,659	7,526,111
未払法人税等	1,246,614	1,133,099
契約負債	-	473,603
賞与引当金	128,005	90,038
ポイント引当金	339,394	-
その他	6,494,977	6,349,851
流動負債合計	34,641,768	34,833,295
固定負債		
長期借入金	21,684,175	20,762,104
資産除去債務	1,957,663	2,003,565
その他	345,348	302,221
固定負債合計	23,987,187	23,067,891
負債合計	58,628,956	57,901,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,004,848
資本剰余金	6,415,819	6,420,667
利益剰余金	25,479,345	27,433,411
自己株式	789,484	789,714
株主資本合計	32,105,680	34,069,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,885	18,307
その他の包括利益累計額合計	38,885	18,307
新株予約権	21,933	33,490
純資産合計	32,166,499	34,121,011
負債純資産合計	90,795,455	92,022,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月21日 至2020年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月21日 至2021年12月20日)
売上高	69,117,142	76,241,162
売上原価	54,230,495	61,057,615
売上総利益	14,886,646	15,183,546
販売費及び一般管理費	¹ 11,655,686	¹ 12,261,947
営業利益	3,230,959	2,921,599
営業外収益		
受取利息	4,738	4,522
受取賃貸料	140,295	149,100
受取手数料	134,222	145,063
その他	68,414	114,983
営業外収益合計	347,670	413,670
営業外費用		
支払利息	25,545	26,695
賃貸費用	88,590	97,003
その他	41,853	85,088
営業外費用合計	155,989	208,787
経常利益	3,422,640	3,126,482
特別利益		
国庫補助金受贈益	² 111,949	-
特別利益合計	111,949	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 56,192	³ 2,959
特別損失合計	56,192	2,959
税金等調整前四半期純利益	3,478,396	3,123,523
法人税、住民税及び事業税	951,525	1,030,722
法人税等調整額	90,407	39,537
法人税等合計	1,041,933	991,184
四半期純利益	2,436,463	2,132,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,436,463	2,132,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月21日 至2020年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月21日 至2021年12月20日)
四半期純利益	2,436,463	2,132,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,119	20,578
その他の包括利益合計	9,119	20,578
四半期包括利益	2,445,582	2,111,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,445,582	2,111,760
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2020年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,478,396	3,123,523
減価償却費	1,947,169	2,190,935
固定資産除却損	56,192	2,959
国庫補助金受贈益	111,949	
賞与引当金の増減額(は減少)	34,312	37,967
契約負債の増減額(は減少)		473,603
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,148	339,394
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	143,309	
受取利息及び受取配当金	4,771	4,557
支払利息	25,545	26,695
売上債権の増減額(は増加)	436,106	844
棚卸資産の増減額(は増加)	735,872	1,223,687
仕入債務の増減額(は減少)	142,465	355,527
未払金の増減額(は減少)	63,902	983,565
その他	89,044	1,069,911
小計	4,628,932	1,803,951
利息及び配当金の受取額	4,771	4,557
利息の支払額	24,463	27,380
法人税等の支払額	709,196	1,146,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900,044	634,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,599,225	3,706,467
無形固定資産の取得による支出	34,407	21,667
投資有価証券の売却による収入		35,897
差入保証金の差入による支出	114,413	95,359
差入保証金の回収による収入	1,391	6,796
保険積立金の解約による収入	187,851	
国庫補助金の受入による収入	100,000	
その他	90,262	8,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,368,540	3,789,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		3,923,000
長期借入金の返済による支出	2,866,006	4,135,618
新株予約権の行使による株式の発行による収入		7,782
自己株式の取得による支出	545	230
リース債務の返済による支出	20,715	16,510
配当金の支払額	208,085	189,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,095,351	411,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,563,843	3,566,511
現金及び現金同等物の期首残高	6,620,920	7,913,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,057,076	1 4,346,749

【注記事項】**(会計方針の変更)****収益認識に関する会計基準等の適用**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。また、販売委託契約に係る取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,114,910千円減少し、売上原価は88,296千円減少し、販売費及び一般管理費は1,081,888千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55,275千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,441千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2020年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年12月20日)
給料手当・賞与	3,939,246 千円	4,591,055 千円
賞与引当金繰入額	68,313	82,448
退職給付費用	22,365	24,017
ポイント引当金繰入額	338,182	

- 2 国庫補助金受贈益

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月21日 至 2020年12月20日)

補助金等の受入額は、「国庫補助金受贈益」として特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月21日 至 2021年12月20日)

該当事項はありません。

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2020年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年12月20日)
建物及び構築物	55,725 千円	2,034 千円
その他	466	924
計	56,192	2,959

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2020年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年12月20日)
現金及び預金	4,057,076千円	4,346,749千円
現金及び現金同等物	4,057,076	4,346,749

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月21日 至 2020年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月4日 定時株主総会	普通株式	189,716	12.50	2020年6月20日	2020年9月7日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月20日 取締役会	普通株式	189,714	12.50	2020年12月20日	2021年2月26日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月21日 至 2021年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月3日 定時株主総会	普通株式	189,714	12.50	2021年6月20日	2021年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月20日 取締役会	普通株式	189,753	12.50	2021年12月20日	2022年2月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月21日 至 2021年12月20日)

区分	金額(千円)
食品	50,189,597
雑貨	9,858,401
化粧品	8,044,630
医薬品	7,058,964
その他	1,089,567
合計	76,241,162

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2020年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	160円53銭	140円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,436,463	2,132,338
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,436,463	2,132,338
普通株式の期中平均株式数(株)	15,177,277	15,177,357
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	160円39銭	140円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	13,701	21,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

(1)2022年1月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・189,753千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・12円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年2月25日

(注)2021年12月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月28日

Genky DrugStores株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGenky DrugStores株式会社の2021年6月21日から2022年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年9月21日から2021年12月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月21日から2021年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Genky DrugStores株式会社及び連結子会社の2021年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。